

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第 3 期中期計画フォローアップ (令和 5 年度実績)  
【科学技術イノベーション政策研究センター (SciREX センター)】

2024.5.17

## 1. 令和 5 年度における活動の概要

### (総括)

令和 5 年度において、①人材育成に関し、コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、行政官研修を実施した。②研究・基盤に関し、共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、プログラムの推進支援等を行った。③共進化に関しては、行政官研修の実施、共進化実現プログラムの運営等に加え、文部科学省内研修と連携したブラウンバッグセミナーの開催、共進化方法論に関する調査研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会（以下、「運営委員会」という。）を文部科学省とともに計 3 回開催、各拠点の協力を得たサマーキャンプの実施、SciREX セミナーの開催、政策リエゾンの活用、SciREX 事業の活動や成果に関する広報を行った。

### ①人材育成

#### (活動の概要)

- ・コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、その活動を支援した。主な活動は以下のとおり。①編集委員会 (2 月 28 日) を開催した。②新規コンテンツの原稿執筆作業を進め、3 件をウェブサイト上で公開した。③留学生が活用できるよう、英語翻訳化したコンテンツをウェブサイト上で公開していたが、編集委員会において著者の確認を得るべきとの意見があり著者への確認を進めた。④編集委員会において、前年度に実施した各拠点教育プログラムでの活用等に係る教員、学生へのアンケート結果等を踏まえ改訂方針検討を行った。結果、「政策のための科学」という新たな学際的領域を明確にすることを主目的とし改訂は行わず、検索機能強化と全コンテンツを冊子として取りまとめることでの活用促進を図ることとし、令和 6 年度以降に具体的に着手することとした。
- ・文部科学省との共催で、他の基盤的研究・人材育成拠点及び関係機関と協力しながら、現役行政官等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修（講義形式：1 月 11～12、15 日と演習形式：2 月 9 日、2 月 19 日の計 21 時間）を実施し、行政官等 13 名が修了した。

#### (KPI の達成状況)

- ・編集委員会 1 回 (2 月 28 日)、メールベースでの意見照会等 [計画：コアカリキュラム

編集委員会及び同WG 開催回数：3回程度]

- ・行政官研修の修了者数：13名 [計画：行政官研修の履修者数：15名程度]

## ②研究・基盤

(活動の概要)

- ・共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、プログラムの推進支援を行った。主な活動は、①共進化実現プログラムの第2フェーズの終了プロジェクト11件の成果報告会の開催(6月2日及び8日)、②プログラムの第3フェーズの提案募集方法の検討等、③採択されたプロジェクトのキックオフミーティングのフォロー、④アドバイザー委員とPJとの意見交換会のフォロー(11月～12月、3月)である。これらの活動により、研究者の研究関心と行政府の政策課題との連結を促進した。
- ・センター専門職がGiST教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクトの実施に参画した。

(KPIの達成状況)

- ・共進化実現プログラムのプロジェクト件数：7件 [計画：共進化実現プログラムの第3フェーズのプロジェクト件数：7件]

## ③共進化

(活動の概要)

((1)の行政官研修の記載参照)

((2)の共進化実現プログラムの運営の記載参照)

- ・行政官と研究者を中心とする議論の場として、文部科学省内研修と連携しSciREX事業及び関係者を文部科学省内に紹介・周知するブラウンバッグセミナーをランチタイムに5回(5月18日、7月27日、9月14日、11月16日、1月25日)開催し、行政官の政策ニーズの把握などを行った。
- ・共進化方法論に関する調査研究を委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会(12月9日、3月13日)等で説明した。具体的には、①文部科学省・内閣府で進めている地域中核・特色ある大学事業/パッケージに対するEBPMの実施を目指して、拠点及び拠点外の研究者を含む研究会を定期的に開催して検討を行った。研究会・打合会を週1回程度の頻度で開催し、その検討内容を踏まえて、以下の論文(招待論文)を発表した。
  - 林隆之「大学改革政策のEBPM：改革促進事業の効果をいかに分析するか」『研究技術計画』2024年38巻4号p.420-432。
- ・②欧州等の海外における科学技術イノベーション政策の政策立案への、大学等の研究成果の活用を促進する体制について調査を行った。その内容は、後述のSciREXセミナー、

研究・イノベーション学会、日本評価学会等で口頭発表するとともに、文部科学省と4回の勉強会を開催した。

- ・③科学技術イノベーション政策の研究と政策立案に必要なデータインフラに関して調査を行った。既存の行政府の委託調査データの活用方策や、AI等による政策形成支援の可能性について研究会を3回開催した。
- ・過去に行った行政官と研究者が政策研究課題を共創的に設定していく方法論の開発について、以下の論文（招待論文）を発表した。
  - 吉澤剛・田原敬一郎・安藤二香 1「共進化方法論に関する調査研究について、及び「科学技術イノベーション政策における《適切な問い》の設定に向けて」『研究 技術 計画』2024年38巻4号 p.445-459。
- ・共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同WGにおいて事業終了後のあり方について検討を進めた。現行の運営委員会のみでは各拠点とのコミュニケーションが十分とは言えないことから、各拠点の計画なども考慮しつつ、SciREX事業終了後の方向性や活動・取組の在り方について検討する拠点WGを設置した。構成は、各拠点から2～3名を登録、事務局はSciREXセンターが務めている。第1回WG（8月7日）では、特定のテーマに議題を絞らず、拠点間連携に係る「研究・基盤」、「人材育成」、「ネットワーキング」等を含む全体的な観点より議論した。また、適宜、SciREXセンターで共進化方法論の枠組みで調査している、本事業にとって参考になりそうな海外事例についての調査結果概要を共有しつつ、検討を進めた。第2回WG（10月20日）では、教育関係の拠点間連携、サマーキャンプ関係、行政官研修、コアコンテンツについて議論した。第3回WG（1月22日）はアラムナイ組織、フォローアップ調査、サマーキャンプ、共同利用・共同研究拠点等について議論した。

（KPIの達成状況）

（再掲分は（1）（2）の記載参照）

- ・共進化方法論の調査の進捗状況をとりまとめ、運営委員会（5月19日、12月11日）等で報告した。また、学会誌の論文として成果をとりまとめ公表した。[計画：共進化方法論の報告書のとりまとめ]

#### ④ネットワーキング

（活動の概要）

- ・文部科学省及びSciREX事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整、事業全体についての情報共有等を行う運営委員会を文部科学省とともに計3回（5月19日、12月11日、3月13日）開催した。
- ・各拠点の協力を得て、政策研究大学院大学において対面形式により、9月8日（金）～9月10日（日）に各拠点及び拠点外の学生並びに拠点の教員等が参加するサマーキャンプ

を実施した。本学が幹事校、東京大学 (STIG)が共同幹事校となり、昨年度に引き続き、人材育成プログラムの受講生・サマーキャンプ修了生の有志からなる実行委員会を設置、実行委員が企画し運営の一部を担う形式で実施した。また今年度は海外大学の教員の参加に加え、新たに学生が多様な政策立案関係団体に触れる機会としての「相談会」を実施した。同時に拠点等の教員・研究者や行政官が参加した教職員セッションを開催し、近年の科学技術イノベーション政策の潮流と今後の展望や、将来の行政官等に必要な知識・スキル・マインドセットについて検討した。

- **SciREX** 事業関連のプロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者及び関係者が率直な議論を行える場である **SciREX** セミナーをウェビナー形式で4回(5月22日、10月10日、12月7日、1月11日)開催した。
- **RISTEX** プログラムサロンに参加し、プロジェクト実施者やアドバイザーとの交流や状況把握と行うとともに、**RISTEX** プロジェクトを **SciREX** セミナーで取り上げ広報に協力した。
- 政策リエゾン制度を維持し、サマーキャンプや行政官研修の講師、コアコンテンツのレビュー、共進化実現プロジェクトの推進、セミナーの企画等でリエゾンを活用した。
- **SciREX** 事業の活動や成果に関する情報をウェブサイト、広報媒体 **SciREX Quarterly**(4号発行)を通じて発信した。

(KPI の達成状況)

- 運営委員会の開催回数：3回(5月19日、12月11日、3月13日) [計画：運営委員会の開催回数：3回]
- サマーキャンプへの参加学生数：67名(加えて実行委員5名参加) [計画：50名以上]
- **SciREX** セミナーの開催回数：4回 [計画：4回程度]
- 政策リエゾンの委嘱総数：33名(年度末の委嘱数) [計画：30名程度]

#### ⑤その他特記事項

特になし。

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

事業終了後を見据えた計画に対する対応として、以下の活動を行った。

- ①共進化方法論の調査の進捗状況をとりとまとめ、運営委員会等で報告した。
- ②共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同 WG において事業終了後のあり方について検討を進めた。現行の運営委員会のみでは各拠点とのコミュニケーションが十分とは言えないことから、各拠点の計画なども考慮しつつ、SciREX 事業終了後の方向性や活動・取組の在り方について検討する拠点 WG を設置した。構成は、各拠点から 2～3 名を登録、事務局は SciREX センターが務めている。第 1 回 WG (8 月 7 日) では、特定のテーマに議題を絞らず、拠点間連携に係る「研究・基盤」、「人材育成」、「ネットワーキング」等を含む全体的な観点より議論した。また、適宜、SciREX センターで共進化方法論の枠組みで調査している、本事業にとって参考になりそうな海外事例についての調査結果概要を共有しつつ、検討を進めた。第 2 回 WG (10 月 20 日) では、教育関係の拠点間連携、サマーキャンプ関係、行政官研修、コアコンテンツについて議論した。第 3 回 WG (1 月 22 日) はアラムナイ組織、フォローアップ調査、サマーキャンプ、共同利用・共同研究拠点等について議論した。(1. ③の一部再掲)
- ③成果のアーカイブ化の円滑な実施等を念頭に、SciREX ポータルサイトやコアコンテンツサイトについて、より管理運営が容易なサーバへ前年度に移行した。SciREX ポータルサイトでは SciREX セミナーの開催実績を一覧できるページを作成・公開するなど、アーカイブ化を継続的に実施している。

### 3. 中期計画の見直しのポイント

令和 6-7 年度をまとめた計画となっていたものを令和 6 年度及び令和 7 年度それぞれの年度計画として書き分けた。フォローアップ調査は令和 6 年度の実施、オープンフォーラムは令和 7 年度の実施とした。また、共進化プログラムの第 3 フェーズの令和 5 年度開始を踏まえ、同プログラムに関する計画の記述を実態に合わせて修正した。

学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【政策研究大学院大学・科学技術イノベーション政策研究プログラム（GiST）】

2024.5.17

## 1. 令和5年度における活動の概要

### （総括）

令和5年度において、①人材育成に関し、博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。②研究・基盤に関し、外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。③共進化に関しては、共進化実現プロジェクトの研究を実施した。また、④ネットワーキングに関しては、サマーキャンプへの参加、GiSTセミナーの開催等を行った。

### ①人材育成

#### （活動の概要）

・科学的アプローチを用いて、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案・実行、評価、修正の実務を行うことができる高度専門職業人や、科学技術イノベーション政策に関する高度な研究能力を有する研究者を育成するため、前年度に引き続き、科学技術イノベーション政策研究に特化した学位を授与する教育プログラムを実施した。平日の日中と夜間、ならびに土曜日に、30を超える科学技術イノベーション政策に関する授業を開設・実施した。

・入学者については、令和5年度に、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）2名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）5名、博士課程5名の学生を受け入れた。

・令和5年度の在学者は、1年制修士課程（公共政策プログラム科学技術イノベーション政策コース）2名、2年制修士課程（科学技術イノベーション政策プログラム）14名、博士課程23名である。

・修了者については、令和5年度に1年制修士課程2名、2年制修士課程5名、博士課程1名が修了した。

・2年制修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年10月～令和7年9月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%（年間上限40万円）が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。令和5年度に本制度を利用した学生は2名であった。

・6月～8月に履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プロ

グラム」を開講（「対面を基本としてハイブリッド開講）し、10名が受講し、9名が科目履修生として修了した。また、厚生労働省が実施する教育訓練給付制度に申請し、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定されている（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される。令和5年度に本制度を利用した履修生は2名であった。

・学生募集については、オンラインでの入学説明会やパンフレット配布などを通じた広報を行い、その結果、令和6年度の入学予定者については、1年制修士課程0名、2年制修士課程11名（うち2名は過去の履修証明プログラム受講者）を得た。博士課程については、日本人6名に加え、留学生等3名の入学を予定している（今後、秋入学の入試をさらに実施する）。

・科学技術イノベーション政策プログラム／コースに加えて、政策研究大学院大学の他プログラムの学生についても、修士・博士論文のテーマが科学技術イノベーション政策、宇宙政策、DX政策、エネルギー政策、高等教育政策などの関連領域である場合にはGiST教員が研究指導を行った。GiST教員が主指導として修士・博士論文の指導をした他プログラム所属の学生は、令和5年度は修士6名、博士3名である。

・コアカリキュラム編集委員会については、委員長として有本建男客員教授が、委員として飯塚倫子教授（ワーキンググループ主査）、隅藏康一教授が参加し、SciREXセンターと連携して活動を進め、編集委員会として、事業終了後を見据えたコアコンテンツの活用促進に向けて改訂方針について検討を行った。結果、学問領域を明確にすることを主目的とし、改訂は行わず、検索機能強化と全コンテンツを冊子として取りまとめることでの活用促進を図ることとし、令和6年度以降に具体的に着手することとした。

・学生調査については、教育プログラムの改善に資する情報収集に向けて、現役学生（博士課程23名、修士課程16名）を対象としてインタビュー形式での調査を行った。なお、調査結果の取りまとめは東京大学（STIG）が行った。

・各拠点の学生及び拠点の教員等が参加するサマーキャンプを9月8日から10日にかけて、学生67名（加えて実行委員5名参加）が参加した。GRIPSが幹事校、東京大学（STIG）が共同幹事校となり企画、実施を行った。GiSTからの参加教員は6名、参加学生は8名であった。

#### （KPIの達成状況）

- ・受入数：博士5名、修士7名 [計画：博士2～3名、修士3～5名]
- ・修了数：博士1名、修士7名 [計画：博士1～2名、修士3～5名、]
- ・短期プログラム受講生数：10名 [計画：15名程度]
- ・サマーキャンプへのGRIPSからの参加学生数6名 [計画：5～8名程度]



## ②研究・基盤

(活動の概要)

・GiST 教員が外部からの研究費を得て研究を実施した。具体的には、科学研究費助成事業による「研究力が低成長・縮小する時代における科学技術政策の在り方の実証的分析」(研究代表者 林隆之教授)、「Technology Strategies and Upgrading of Southeast Asia's Automotive Industry in Disruption Era」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「アジア新興国におけるグリーンイノベーションシステムの研究」(研究代表者 INTARAKUMNERD, Patarapong 教授)、「国内外の個人情報保護法制が日本の学術研究・イノベーション創出にもたらす影響」(研究代表者 隅藏康一教授)、JSPS の国際共同研究事業 英国との国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI) による「ワクチンのためのイノベーションと補完的能力」(日本側研究代表者 飯塚倫子教授) などの研究を実施した。

・また、政策研究大学院大学の学内競争的プロジェクトとして、「日本における大企業のイノベーション・マネジメントに関する調査」(研究代表者 隅藏康一教授) を実施した。

(KPI の達成状況)

・外部資金(科研費、委託研究費等(新規+継続)) 件数: 5 件 [計画: 2~3 件程度]

## ③共進化

(活動の概要)

・共進化実現プロジェクトの研究に関しては、GiST 所属の教員を研究代表者とする共進化実現プロジェクト 1 件(「研究支援の基盤構築(研究機関・研究設備・人材等)のための調査・分析」(研究代表者: 隅藏康一教授)) を令和 6 年 10 月から実施した。また、プロジェクトにおいて行政官との協働を進めた。

・GiST による研究成果の政策形成プロセスへ提供の代表的な事例として、林教授が G7 の府省・資金配分機関の研究評価実務者会合である G7 研究評価ワーキンググループならびに研究評価改革に関する国際シンポジウムにて、議長をつとめるとともに、研究成果をもとに日本の研究評価の課題等の現状について説明した。また、共進化実現プロジェクト「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」を踏まえて、NEDO 主催のロジックモデル国際シンポジウム(3 月 14 日)において報告を行った。また、隅藏教授が委員長を務める、文部科学省委託事業「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」アドバイザリーボードにおいて、隅藏教授が代表者を務めた、SciREX 事業共進化実現プログラム(第 2 フェーズ)「レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析」からの知見が提供され、文部科学省が実施している「産学連携実施状況調査」の改善につながった。さらに、改善に向けた今後の課題として、継続検討されている。

・現在実施中の共進化実現プロジェクトに関連するもの以外にも、各教員が文部科学省科学技術・学術審議会の分科会・委員会や同省の政策評価や高等教育に関する委員会、内閣府総合科学技術イノベーション会議の専門調査会、経済産業省産業構造審議会の委員会、特許庁の委員会等の政府審議会、日本学術会議の委員会、政府研究資金配分機関の委員会、国立大学協会等の協会組織の委員会等に参加して、これまでの研究蓄積を踏まえて発言を行っている。

(KPI の達成状況)

共進化実現プロジェクト (件数) : 1 件 [計画 (修正後) : 1 件]

#### ④ ネットワーキング

(活動の概要)

- ・サマーキャンプを9月8日から10日にかけて実施され、GiST 教員6名、学生8名が参加した。
- ・デジタルトランスフォーメーション (DX) による科学技術イノベーション政策への影響について深く理解するため、令和6年度における科目開設を想定し、国内外からの有識者を招いて最先端の研究動向や実務動向を講演頂くセミナーを、「GiST-DX セミナー」として計15回実施した。
- ・「学術出版と研究評価」、「経済安全保障と先端・重要技術」などをテーマとした通常のGiSTセミナーを3回開催するとともに、GiST ウェブサイト、facebook などの SNS 等で GiST の教育研究活動やイベント等の最新情報の提供に努めた。

(KPI の達成状況)

- ・サマーキャンプについては(1)の記載参照 [計画 : 5~8名程度]
- ・サマーキャンプへの GiST からの参加教員数 : 6名 [計画 : 3~5名程度]
- ・GiST セミナー開催回数 : 18回 [計画 : 2~3回程度]
- ・修了生の修了生ネットワークへの参加者数 : Facebook 登録者数 83名 (在生含む)

#### ⑤ その他特記事項

特になし。

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和4年度に続き、令和5年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年4月～令和7年3月）。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから給付される。令和5年度においては2名が本制度を利用した。

さらに2年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された（令和4年10月～令和7年9月）。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%（年間上限40万円）が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。令和5年度においては2名が本制度を利用した。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながることが期待できる。

### 3. 中期計画の見直しのポイント

令和 6-7 年度をまとめた計画となっていたものを令和 6 年度及び令和 7 年度それぞれの年度計画として書き分けた。また、共進化プログラムの第 3 フェーズに令和 5 年度開始を踏まえ、同プログラムに関する計画の記述を実態に合わせて修正した。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【東京大学・STIG】

令和6年5月17日

## 1. 令和5年度における活動の概要

（総括）令和5年度は第3期期間（R3～R7年度）において本拠点として達成すべき目標・計画に掲載した内容に沿って活動し、目標をおおむね達成できた。

### ① 人材育成

（活動の概要）継続して部局間横断教育プログラムを遂行し、「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行った。具体的には、4月と9月に公共政策大学院と工学系研究科技術経営戦略学専攻におけるオリエンテーション等において教育プログラムの説明を行い、学生に対して参加登録を奨めるため別途「科学技術イノベーション政策の科学担当教員によるプログラムガイダンス」を行った。授業担当教員及び必要に応じて招聘した非常勤講師等はカリキュラムに沿って講義を実施した。必修科目「事例研究（科学技術イノベーション政策研究）」については、科学技術政策過程、科学技術と社会、科学技術イノベーションの計量科学、経営学とイノベーション政策、イノベーション政策の経済的観点等の基本的な分析視座を提供する講義を設けた。そのうえで、異なる研究科の学生で構成されるグループワークを通じてSDGsの達成に資する科学技術を事例に事例研究をし、【1】新興技術の社会導入上の管理・監督、【2】研究推進または規制する政策の経済評価、【3】科学技術のビジネスモデルの設計、の3つの側面から検討を行った。担当職員は関連科目の履修状況を確認し、部局横断型教育プログラムの修了認定に関する作業を行った。令和5年度には9月に7名、3月に15名の計22名の修了生を認定した。また、次年度以降のプログラム改善に向けて、学生ニーズ調査の結果も参考にし、授業科目のカリキュラムや教材・資料を準備した。令和6年度からの授業科目として「事例研究（現代行政Ⅰ）」「サステナブル・サービスデザイン」「事例研究（日本の未来と個人の役割）」を追加することとした。10月にSTIG同窓会を開催した際には、STIG博士研究発表会を開催、議論した。

（KPIの達成状況）年間22/15名の修了生の輩出となり大幅に目標数を超えて達成できた。博士課程の人材育成に向けて、博士学生を対象とした分野横断的なセミナーの開催1/1回を行った（なお、海外調査・発表の支援0/1件の実施へ向けて検討した）。エグゼクティブトレーニングを開催1/1回した。学生のニーズ調査1/1回11/10名のインタビューを実施した。

### ② 研究・基盤

（活動の概要）(a) 科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論的枠

組みの検討を、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題といった具体的な事例をもとに引き続き展開させた。バイオについては、R5年度後半から新たに採択された共進化プロジェクトや JST の GteX とも連動させつつ、学会やセミナー等での ELSI の重要性の発信、バイオエコノミー勉強会を通じて国内外のネットワーク構築を行った。宇宙でも、Space Policy Seminar を継続し発展させ、SSA にかかわる海外調査の実施、SSA 能力や宇宙の持続的利用に関する報告書の作成を行った。(b) 科学技術人材政策に関して、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究により、日本の大学院における博士課程教育に関する実証分析を実施すると共に、欧州の複数大学との共同研究により欧州における科学技術人材育成に関する実証分析を実施した。科学計量分析手法に関しては、機械学習による新規定量化手法を考案し、その実証分析応用に向けた研究設計を検討した。(c) 昨年度までの成果にもとづく実証的な研究として、サーキュラーエコノミーシステムを題材に、社会システムデザイン手法の開発と検証を行った。具体的には、バイクシェアリングや衣類のサブスクリプションサービスを事例に、環境性と経済性を両立する社会システムのデザインと評価を事業者とともにワークショップ形式で実施した。

(KPI の達成状況) (a) 法制度・規制・政策形成過程・ガバナンスに関する研究の国内外の口頭発表(学会・招待・シンポジウム等含む) 20/15 件、論文等 9/10 件となった。(b) 開発した科学計量分析の各種分析手法について論文や政策レポート 3/2 件、学会報告 4/2 件、会議等招待講演 6/0 件となった。(c) アルゴリズムの適用結果について論文 7/1 本、国内会議 5/1 件、国際会議 5/1 件の発表となった。

### ③ 共進化

(活動の概要) 共進化実現プロジェクト(第Ⅲフェーズ)に採択された以下 3 件に取り組んだ。

「我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握(SSA)に係る政策研究」(研究代表:鈴木一人教授) 我が国の宇宙活動の長期持続可能性確保の観点から、宇宙状況把握(SSA)について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、欧州・米国での調査を踏まえ、SSA に関する我が国の自立性と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを検討した。

「バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進:政策課題の可視化と制度設計」(研究代表:松尾真紀子特任准教授) バイオエコノミー社会の実現におけるバイオものづくりの推進をする際に、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化しその解決に資する制度設計のありかたを検討した。具体的には、関連するアクターのヒアリングや現地調査、国内外の政策当局者間の対話(英国科学イノベーション技術省)等を通じて政策課題の検討を行った。

「ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発」(研究共同代表:木見田康治特任准教授) ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセ

スで利用可能な、説明可能性・検証可能性・包摂性のある客観的エビデンスを生成するために、大規模データ分析手法の開発を行った。具体的には、サーキュラーエコノミーを題材に自然言語処理の手法を用いて論文分析を行い、研究テーマの抽出を行った。

(KPI の達成状況) 採択されて約半年であったが、共進化実現プロジェクト 3 件の実施を通じて、論文 1/2 件、口頭発表 3/5 件、民間企業・行政・自治体等へのセミナー3/1 回を開催した。

#### ④ ネットワーキング

(活動の概要) サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー (政策プラットフォームセミナー) の実施、OBOG 会の継続的開催を計画していた結果、実務家を招いた政策プラットフォームセミナー (PoP セミナー) を 17 回、国際シンポジウムを 2 回、共催イベントを 1 回、その他に OBOG 会と博士研究発表会を開催した。拠点間協働プログラムの一つである SciREX サマースクール 2023 (各拠点の教員や行政官を中心とした 3 日間の対面合宿) に 23 名の学生と 8 名の教職員で参加した。PoP セミナーでは各回、産官学 (学生含む) から 10 名~86 名の参加があり、学際的な観点から活発な議論が行われた。概略を公開可能なものについては、STIG のウェブサイト上で要旨を紹介した。国際シンポジウムはそれぞれ 50 名程度の参加があり、科学技術と公共政策をめぐる最新の論点について、専門家を交えた先端的な議論と、その内容の関心者への還元を行った。このようなセミナー、国際シンポジウム等を通して、科学技術イノベーション政策の新たな課題を発掘するとともに、研究者、実務家等とのネットワーク形成を促進した。また、エグゼクティブトレーニングの関連イベントとして、東京大学エクステンション・サーキュラーエコノミースクールで企業の方 22 名に向けて講義を実施した。

(KPI の達成状況) サマーキャンプ (学生 23/ 10 名参加)、国際シンポジウム (2/1 回開催)、PoP セミナー (17/10 回開催) の実現。修了生のネットワーク強化施策の実行に関する会合 (OBOG 会) を 1/1 回開催した。エグゼクティブトレーニングの関連イベントを 1/1 回開催した。

#### ⑤ その他特記事項

なし

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点の教育プログラムは、東京大学の 12 の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っていて、「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、今年度も例年通り本教育プログラムを運営し 22 人の修了生を輩出し実績を積んだ。次年度も学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、基幹となる教員 2 名を学内の承継教員として確保しており、これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任 2 名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていく。2023 年度は、基盤研究における個別テーマであるサーキュラーエコノミーを題材に、東京大学エクステンション株式会社においてサーキュラーエコノミースクールを開講し、学外の受講者 22 名に対して有償の講義を実施した。その他にも、企業と学術指導の契約を締結しサーキュラーエコノミーに関する社内教育を実施した。今後とも、テーマ毎の学外に対する有償の講義を拡大していくと同時に、科学技術イノベーション政策の科学全体を俯瞰するエグゼクティブトレーニングを検討する。その他、基盤研究の項目をベースとした自主的な資金調達の連携先の探索を念頭に、例えばバイオエコノミーの勉強会のような研究会や研究開発プログラムのアドバイザーなどを通じたネットワーク構築に努めた。科学技術イノベーション政策を網羅的にカバーする上でも、他拠点からの専門知の提供は不可欠であるので、他拠点との連携により、教育内容や研究内容の相互補完にも努める。また、持続的活動には、活動資金の確保が必須要件である。そのため、支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

## 3. 中期計画の見直しのポイント

なし



## 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業

### 第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）

#### 【一橋大学 イノベーションマネジメント・政策プログラム】

令和6年5月15日

## 1. 令和5年度における活動の概要

### （総括）

令和5年度も例年通り本拠点の計画に沿って活動を行い、優秀な学生の育成・輩出など、当初予定していた目標は概ね達成した。活動の詳細は以下の通り。

### ① 人材育成

#### （活動の概要）

- ・ IMPP 若手研究者(特任講師)5名が各々の専門知識をもとに IMPP 履修生の研究や論文執筆のサポートを行った。また、若手研究者が率先して、IMPP 現役生に共通して有益となるようなセミナー内容を検討し、自らが講師となってセミナー等も実施した。
- ・ 近年、研究・実務のどちらの世界においても定量分析が主流となってきている傾向から、本プログラムの必修科目「イノベーション研究方法論」において定量分析指導の拡充を図った。具体的には、学生の理解度の向上を図る為、演習の際には毎回（定量分析担当教員の他）定量分析・実証分析を熟知している若手研究者が指導補助として入りマンツーマン指導を行った。また、知識の定着と応用力をつける為、コース終了後にはオンライン補講を実施した。
- ・ IMPP の現役生とOB生に、国内外の研究者と交流する機会を提供するため、8月28～29日の2日間にわたり、IIR リサーチワークショップを本学佐野書院で開催した。
- ・ 令和5年度は、教員・学生ともに国内外の学会参加やイノベーション事例の調査や研究を活発に行った。
- ・ 2015年9月にIMPP共催で開催した「NUS-IIR 共同ワークショップ」の第2弾として、3月にシンガポールの National University of Singapore において「NTU Entrepreneurship Academy - NUS ISEM - Hitotsubashi University Research Workshop」を開催した。また、シンガポールでは、「多様な価値観や経験を持つ学生への指導」に関して大きな成果を上げている南洋工科大学(NTU)の教育プログラムも視察した。
- ・ 令和5年度に年間契約していた特許・企業財務等のデータベース(DB)3点について、前年度に引き続きDB使用状況の聞き取り調査を学生・教員を対象に行った。その結果、教員・学生ともにこれらのDB3点はニーズが高く継続的な使用が求められていることが明らかとなったことから、令和6年度も令和5年度同様、継続契約することを決定した。

(KPIの達成状況)

- ・ 学生受入数（内部＋外部）：計画当初 9 名程度＝≫実績 7 名（内部生 3 名、社会人 4 名）
- ・ 修了者数：計画当初 6 名程度＝≫実績 4 名（内部生 2 名、社会人 2 名）
- ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計画当初計 15 回＝≫実績計 8 回
- ・ 実務者による講義数：計画当初 5 回＝≫実績 2 回
- ・ IMPP コース外からの講義受講者数：計画当初計 30 名＝≫実績 47 名 その他、「先端科学技術とイノベーション」においては、公開講義としていた為、各回 2～6 名程度（多い回には 13 名）の聴講者が参加した。
- ・ イノベーションフォーラムの開催 6 回
- ・ イノベーション事例調査としては、国内外合わせて 5 件程度実施した。
- ・ IMPP 関係者による「政策の科学」に資する機関へのポスト獲得状況：
 

令和 5 年度特任講師 2 名（ポスドク）が、それぞれ立命館大学、日本大学にポストを獲得、また令和 5 年度修了生（4 名）のうち 1 名は、本学特任講師ポストを、もう 1 名が阪南大学の専任講師ポストをそれぞれ獲得した。その他、IMPP の OB 生のうち 1 名がアメリカウイスコンシン大学ビジネススクールの助教、もう 1 名が愛知学院大学の専任講師に就任、在学生のうち 1 名が熊本学園大学商学部の専任講師ポストを獲得した。

## ② 研究・基盤

（活動の概要）

- ・ IMPP の修了要件の 1 つは、SciREX や IMPP に適した研究を実施し、学術論文を 2 本執筆することとなっているため、教育と研究が一体化している。令和 5 年度の修了生 4 名も各人の研究成果を取りまとめ、論文を 2 本執筆し、修了審査を経て修了した。研究テーマとしては、「社会的抑制・促進と学習環境の関連性」や「Early Evidence of Mirroring in Production: Case of Battery Electric Vehicle Production in China」、「デジタル・トランスフォーメーションのダイナミック・プロセスモデルー概念アプローチ」、「新旧二面市場プラットフォームの転換プロセス」など幅広い分野で、かつ、経営的視点からイノベーション政策に資するものとなっている。
- ・ 令和 5 年度の IMPP 受講生による査読付き論文のアクセプト数は 4 報。またポスドクを含む教員の査読付き論文アクセプト数は 9 報（うち 2 報は学会雑誌への掲載）、著書出版 1 冊であった。

（KPI の達成状況）

- ・ 履修生学会発表数（IMPP が支援したもの）：計画当初計 15 回＝≫実績計 8 回
- ・ 修了論文数：計画当初 12 報＝≫実績 8 報
- ・ 学会雑誌に掲載された論文数（IMPP 受講生）：計画当初 2 報＝≫実績 4 報（内、3 報は教員との共著）
- ・ 学会雑誌に掲載された論文数（教員）：計画当初 3 報＝≫実績 9 報（内、1 報は IMPP 生

との共著)

- ・ 学術論文・学術誌の受賞（教員）：
  1. 日本経営学会賞、
  2. Alan M. Rugman Young Scholar Award(AIB 学会)
  3. Best Paper Award（研究・イノベーション学会）
- ・ 教員による研究に係る著書発行数：1冊

### ③ 共進化

（活動の概要）

- ・ 令和5年度での活動としては、共進化第Ⅲフェーズ「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」として、我が国の人文学・社会科学分野の研究評価指標の現状について調査を行った。アドバイザーボードからのコメントを踏まえ、科学研究費補助金細分類をできる限り網羅するよう70名弱の研究者を選出し、それぞれ1時間程度の聞き取り調査を行った。また、Elsevier社からScopusデータを購入し、我が国の人文学・社会科学分野の主として英文論文の創出状況を整理した。
- ・ さらに、令和4年度まで行われていた共進化第Ⅱフェーズ「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」の後継の独自の取り組みとして、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課との意見交換をしながら、博士人材についてのキャリアやアウトプットに関する研究を前年度に引き続き行った。主たるテーマは、令和4年度から行っている博士人材の修了後のキャリア、とくに、職務満足・収入に影響する要因の特定である。科学技術・学術政策研究所第1調査チームと連携し、同研究所で保有する博士課程修了人材のコホートデータを用い定量的な分析を加えた。
- ・ その結果、修了後のキャリアパスが職務満足や収入に与える影響を分析した結果、テニユア職の有無、論文の生産性、修了までの時間等、様々な要因の中で、博士課程での研究内容や技能との関連性が最も強く満足度と収入に影響することを発見し、さらにその関連性が最も高まるのは、学術セクターでの勤務、および、（標準修了年限内にかかわらず）学位を取得していることであった。
- ・ この結果は、産業セクター、行政セクターにおいて専門性のある人材を考慮した処遇を用意すること（いわゆるジョブ型雇用を専門職において明確化すること）、そして、博士人材の側においては一定の汎用性のある技能・知識を博士研究の中で身につけることの重要性を示唆していると考えられる。なお、これらの成果はSciREXセミナーとして行政官を交え発表を行ったほか、研究・イノベーション学会の年次学術講演会で発表し、ベストペーパーアワードを獲得した。

(KPI の達成状況)

- ・ ポリシープロポーザル：計画当初 1 件＝≫実績 1 件（東京大学 STIG と共著）
- ・ 政府研究会・研修講師：計画当初 3 回＝≫実績 1 回以上（SciREX セミナー）
- ・ 地方自治体、政府関係機関への関与：計画当初 3 回＝≫実績 8 件
- ・ 政策研究に係る学術論文：計画当初 4 報（共進化 2 報、行政官との共著 1 報、産学連携 1 報）＝≫実績 3 報（NISTEP ディスカッション・ペーパー（公表予定）、中京法学所収論文、『一橋ビジネスレビュー』71 巻 3 号，2023 年 12 月，62-74 頁）

#### ④ ネットワーキング

(活動の概要)

- ・ SciREX サマーキャンプは、令和 5 年度に入学した IMPP 生 7 名のうち 6 名が、9 月 8 日（金）～10 日（日）に政策研究大学院大学で開催された「SciREX サマーキャンプ 2023」に IMPP 教職員 6 名とともに参加した。また、IMPP からは 2 名（元履修生 1 名、現履修生 1 名）がサマーキャンプ実行委員として企画・運営に携わった。
- ・ IMPP の OB 会的位置づけにある「IMPP フレンズ」は、4 月 8 日に対面・オンラインでのハイブリッド形式で「IMPP フレンズ総会&親睦会」を開催した。また、令和 3 年度に立ち上げた IMPP フレンズの Facebook には 74 名が登録し、令和 5 年度も引き続き随時メンバーが投稿を行い IMPP 現役生と OB 生の区別なく交流を継続している。（本プラットフォームは、会員懇親会等の企画や行事等についての連絡などの他、学術的研究に関するディスカッションの場として活用されている。）
- ・ IMPP の必修科目のイノベーションリサーチセミナーII に、東京大学拠点の柴山創太郎氏をゲスト講師として迎え、「科学研究におけるリスク・テイキング」と題して講演していただいた。

(KPI の達成状況)

- ・ SciREX サマーキャンプ参加者：計画当初学生 9 名、教職員 6 名≫実績学生 6 名、教職員 6 名
- ・ オープンフォーラムでの企画セッション講師：計画当初 1 回＝≫実績 0 回  
※オープンフォーラム自体が実施されなかったため、実績に繋がらなかった。
- ・ 他拠点教員による講義：計画当初 1 回＝≫実績 1 回
- ・ OB 会のイベント：計画当初 1 回＝≫実績 1 回

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

IMPP の設置科目は一橋大学大学院経営管理研究科研究者養成コースの正式科目として認められているため、事業終了後の移行措置はなくとも、講義提供の継続は可能だと考えている。IMPP には、一橋大学大学院博士後期課程の学生と外部から受け入れている学生の 2 タ

イプがある。後者のタイプの学生に対しては、(今年度から)一橋大学の履修証明プログラムの制度を適用しており、事業終了後も継続的に学生を受け入れることが可能となっている。

自立化に向けた予算獲得については、中期計画に記載したとおりである。まず、IMPP を担うイノベーション研究センターは独自の事務組織と運営予算を持っており、IMPP 向けの事務処理は、基本的にセンターの事務組織で引き継ぐことが可能である。また今後、IMPP 自立化に向けた外部資金の獲得を目指した議論をセンター内で重ねて IMPP 活動を支える体制充実の検討を行っていく。

事業終了後に手当てが必要となるのは教育に携わる人材の確保である。現在 IMPP では、イノベーション研究センターの専任教員が中心となって研究・指導を行い、履修生の多岐にわたるバックグラウンドに対応しながら高い研究・教育水準を保っている。その結果、本プログラムの修了生は、イノベーション政策の立案や行政、企業の研究開発など、イノベーション活動に貢献する高度な人材として産官学の多様な分野で即戦力として受け入れられ、活躍の場を拡げている。このような高い教育水準を維持していくため、事業終了後も引き続き、当センターの専任教員が IMPP 活動を支える体制を継続する。さらに現在 IMPP 予算で雇用している教員 1 名の退職のタイミングに合わせ、イノベーション研究センター内の専任教員 1 名を IMPP 担当としてアサインする。

また、IMPP の活動では、若手教員である特任助教や特任講師(ポスドク)も重要な役割を果たしている。令和 5 年度は、フルタイムとパートタイムのポスドクを 1 名ずつ雇用し、研究・論文指導に積極的に参加してもらった。こうした若手教員を雇用するために、外部資金の獲得を進める計画である。

さらに IMPP の継続と発展を実現するために、現在、学内の学位プログラムとの連携/統合を検討している。具体的には、一橋大学大学院経営管理研究科の博士課程でありイノベーション・マネジメント・プログラム (IMP) と連携をして、IMPP の修了生から IMP への進学を促すことができるように、教員の相互乗り入れの検討や、両プログラムの規定等の見直しに着手しはじめている。

懸念事項は運営体制の整備である。IMP 側はプログラムの運営体制が整っておらず、現状では教員のボランティアに頼った運営となっている(ゆえに小規模のプログラムにとどまっている)。一方、IMPP 側も、事業期間の終了とともに運営体制を失うことになる。したがって、両プログラムを連動させた新たなプログラムを構築していくには、運営体制の再構築が必須である。そのための予算措置を検討している。

### 3. 中期計画の見直しのポイント

本項目に関しては、現時点で特に必要となる記載はない。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【大阪大学・京都大学（STiPS）】

令和6年 5月16日

## 1. 令和5年度における活動の概要

### （総括）

本拠点、公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）は、大阪大学と京都大学の連携により令和5年度（第3期3年目）として、以下の活動、①人材育成、②研究・基盤、③共進化、④ネットワーキング、⑤その他特記事項、に取り組んだ。全体として、効果測定と自立化進捗に関するKPIの達成を含めて、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。

### ①人材育成

#### （活動の概要）

大阪大学では、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」（14単位以上）、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14単位以上、博士後期課程）、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」（8単位以上）の3つの教育プログラムを実施した。各プログラムの令和5年度の実績として、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」では、新規履修登録者数は8名（人文学研究科5名、人間科学研究科1名、基礎工学研究科2名）、在籍者数は18名（人文学研究科6名、人間科学研究科3名、理学研究科3名、工学研究科3名、基礎工学研究科2名、情報科学研究科1名）、修了者数は7名（人文学研究科1名、人間科学研究科1名、理学研究科2名、工学研究科2名、情報科学研究科1名）であった。また、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」の実績として、新規履修登録者数は1名（情報科学研究科1名）、在籍者数は4名（人文学研究科1名、理学研究科2名、情報科学研究科1名）、修了者数は0名であった。高度副プログラムの実績として、新規履修登録者数は16名（人文学研究科4名、人間科学研究科3名、理学研究科4名、基礎工学研究科3名、情報科学研究科1名、生命機能研究科1名）、在籍者数は28名（人文学研究科5名、人間科学研究科6名、理学研究科6名、工学研究科3名、基礎工学研究科4名、国際公共政策研究科1名、情報科学研究科1名、生命機能研究科2名）、修了者数は18名（人文学研究科4名、人間科学研究科4名、理学研究科3名、基礎工学研究科4名、国際公共政策研究科1名、情報科学研究科1名、生命機能研究科1名、ただし副専攻の在籍者が14単位以上に達せず8単位以上であった者を含む）であった。

京都大学では、京都大学、「研究プロジェクト修了コース」（14単位以上）、「学際プログラム修了コース」（8単位以上）の2つの教育プログラムを実施した。各プログラムの令和5年度の実績として、「研究プロジェクト修了コース」では、新規履修登録者数は6名（医

学研究科 3 名、公共政策大学院 1 名、情報学研究科 1 名、文学研究科 1 名)、在籍者数は 10 名 (医学研究科 4 名、公共政策大学院 1 名、情報学研究科 1 名、人間・環境学研究科 2 名、文学研究科 2 名)、修了者数は 2 名 (医学研究科 1 名、人間・環境学研究科 1 名) であった。また、「学際プログラム修了コース」では、新規履修登録者数は 2 名 (公共政策大学院 1 名、人間・環境学研究科 1 名)、在籍者数は 6 名 (工学研究科 1 名、公共政策大学院 3 名、人間・環境学研究科 2 名)、修了者数は 4 名 (工学研究科 1 名、公共政策大学院 1 名、人間・環境学研究科 2 名) であった。

(KPI の達成状況)

#### 【結果測定に関する KPI】

- 教育プログラム (14 単位以上、8 単位以上) の開講数 (R2 年度末時点 (第 2 期) : 4 件、うち阪大 : 2 件、京大 : 2 件 → 事業終了時目標 (第 3 期) : 5 件、うち阪大 3 件、京大 2 件) \*R5 年度 : 5 件、うち阪大 3 件、京大 2 件 R4 年度に達成
- 教育プログラムの新規履修登録者数 (R2 年度末時点 (第 2 期) : 平均 26 人/年 → 事業終了時目標 (第 3 期) : 平均 28 人/年、うち阪大 : 18 人、京大 10 人) \*R5 年度 : 33 人/年、うち阪大 : 25 人、京大 8 人
- 教育プログラムの新規履修登録者 (在籍者) の理系文系の割合 (大阪大学、R2 年度末時点 (第 2 期) : 理系 : 文系 = 4 : 1 → 事業終了時目標 (第 3 期) : 理系 : 文系 = 3 : 1) \*R5 年度 : 理系 : 文系 = 1.1 : 1.0
- 教育プログラムの修了者数 (R2 年度末時点 (第 2 期) : 平均 17 人/年 → 事業終了時目標 (第 3 期) : 平均 18 人/年、うち阪大 : 12 人、京大 : 6 人) \*R5 年度 : 31 人/年、うち阪大 : 25 人、京大 6 人
- 修了者の進路の多様性維持 (民間企業、進学者、政府・公的研究機関、大学教職員等) \*R5 年度 : 多様性維持
- 教育プログラムの構成科目数 (京都大学・基軸科目群、R2 年度末時点 (第 2 期) : 10 科目 → 事業終了時目標 (第 3 期) : 15 科目、1 年度で基軸科目群 1 ~ 2 科目を目安) \*R5 年度 : 9 科目

#### 【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の主たる運営・教育・研究等における専任教員の割合 (R2 年度末時点 (第 2 期) : 40% → 事業終了時目標 (第 3 期) : 60%、引き続き大阪大学は教職員 1 ~ 2 名、京都大学は教員 1 名の確保を目指す) \*R5 年度 : 45%

## ②研究・基盤

(活動の概要)

STiPS 大阪大学・京都大学では、科学技術の倫理的・法的・社会的問題 (ELSI) や公共的関与 (PE)、責任ある研究・イノベーション (RRI)、客観的根拠に基づく政策立案 (EBPM) 等の事例・実践方法論に関する研究を行った。また、政策実務者や一般市民との対話の場を

構築することに努力し、公共的関与の実践的研究を発展させた。

大阪大学では、令和5年度に注力する研究分野として環境政策に取り組み、ワークショップを開催した。また、政策に係わる実務者等が関与する研究会を積極的に開催した。加えて、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSI センター）などとともに、新規科学技術の ELSI をテーマにした ELSI Forum 2023 を実施した。

京都大学では、共進化実現プログラム第Ⅱフェーズのテーマとした、自治体における健康情報の利活用について継続して取り組んでいる。子どもの健康情報の結果分析レポートを還元することの意義、および、健康情報の活用に関する賛否と活用にあたっての懸念点について焦点を当てた、インターネットサーベイの実施に向けて準備を行った。これらの研究を進めることで、データの基盤整備について、その利活用を規定する要因を明らかにし、EBPM の推進に寄与したい。

(KPI の達成状況)

#### 【効果測定に関する KPI】

- SciREX 事業に関わる研究成果の発表件数 (STiPS ウェブサイト (<http://stips.jp>) 掲載の『活動報告』(毎年作成)「研究業績等」のページ数) (R2 年度末時点 (第2期) : 平均 20 ページ/年 → 事業終了時目標 (第3期) : 平均 20 ページ/年) **\*R5 年度 : 約 20 ページ/年 達成見込み (集計中)**

#### 【自立化進捗に関する KPI】

- 本拠点の研究・基盤に関連した研究費 (SciREX 事業以外の科学研究費補助金等、研究代表者) の獲得件数 (R2 年度末時点 (第2期) : 平均 6 件/年 → 事業終了時目標 (第3期) : 平均 8 件/年) **\*R5 年度 : 14 件/年、うち阪大 : 11 件、京大 : 3 件**

### ③共進化

(活動の概要)

STiPS 大阪大学・京都大学では、以下の2つの共進化実現プログラムに取り組んだ。

#### (1) ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発 (研究代表者 : 平川秀幸・大阪大学教授)

本プロジェクトは、ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発することを目的とする。超学際的エンゲージメントのための対話プロセスを設計・構築するための素材集めとして、準備段階、参加者選定の手法と基準、コンサルティング形式、オンラインワークショップの手法とツール、ワークショップで学際的な研究課題の発見・共有を促すための問いなどについて情報収集・整理を行った。



## (2) 科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究（研究代表者：祐野恵・京都大学特定講師）

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、博士課程における学生の処遇の改善が目標として掲げられ、中央省庁における博士人材の活用についても施策に挙げられている。行政官における博士人材の一層の活用を進めるには、昇任・昇格基準の見直しを含めた戦略的な人事配置の実現が必要であり、これまでの慣行に依らない国家公務員の人事管理と制度の構築が政策課題である。そこで、本プロジェクトでは、博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにすることとした。令和5年11月より、文部科学省大臣官房人事課と連携のもと、科学技術政策に関係する行政官を対象とし、「博士人材の活用に関するアンケート調査」を実施した。

（KPIの達成状況）

### 【効果測定に関するKPI】

- 行政との対話・議論の場の件数（R2年度末時点（第2期）：平均10件/年 → 事業終了時目標（第3期）：平均12件/年） \*R5年度：6件
- 行政との連携研究の実施件数（京都大学、R2年度末時点（第2期）：2件） → 事業終了時目標（第3期）：2件 \*R5年度：1件

【自立化進捗に関するKPI】 「研究・基盤」と「ネットワーキング」と同じものを設定

## ④ ネットワーキング

（活動の概要）

STiPS 大阪大学・京都大学として、サマーキャンプ（対面実施）では、大阪大学からは教員2名、学生8名が参加した。松村悠子特任講師が「DX and future industry デジタルトランスフォーメーションと未来の産業」のグループにて、メンターを務めた。

京都大学からは教員3名、学生4名が参加した。また、小泉志保特定助教、カール・ベッカー特任教授が「Healthcare and Digital Transformation」のグループ、祐野恵特定講師が「DX and future industry デジタルトランスフォーメーションと未来の産業」のグループにて、メンターを務めた。

拠点間の連携事業としては、コアコンテンツの編集等に引き続き参加した。行政官と政策研究者を中心とする議論の場について、行政官研修（科学技術・イノベーション政策研修）では「科学技術・イノベーションと社会、ガバナンス」において講演と議論を行った。また、ブラウンバッグセミナーでは「研究開発戦略策定に多様な専門知と社会知を取り入れる対話手法には何が必要か？」というタイトルで話題提供を行った。また、本拠点が主催する研究会・セミナーとして、科学技術と公共政策をテーマにした研究会（2回）、関西ネットワークの拡大を目的として科学技術政策にかかわる実務者を招へいた研究会（5回）を開催した。さらに、大阪大学社会技術共創研究センターなどとともに、新規科学技術のELSIを

テーマにした ELSI Forum 2023 を実施し、学内外の研究者や企業関係者との新しいネットワークの開拓にも努めた。

国際連携活動としては、欧米諸国の大学が参加する Public Interest Technology University Network (PIT-UN: 公益技術大学間ネットワーク) に、STiPS として引き続き参加した。科学コミュニケーション研究会のクリスマスレクチャー2023「韓国と日本の科学コミュニケーションの過去・現在・未来」において、小林傳司(特任教授)が話題提供を行い、科学コミュニケーションの国際ネットワーク(PCST-Network)会長の Cho Sook-Kyong 氏と、意見交換を行った。

(KPI の達成状況)

【効果測定に関する KPI】

- 拠点間連携活動(セミナー等)の件数(R2 年度末時点(第2期): 平均 30 件/年 → 事業終了時目標(第3期): 平均 30 件/年) \*R5 年度: 12 件/年
- 拠点間連携活動(セミナー等)の多様性拡大の継続 \*R5 年度: 多様性拡大の継続
- 大阪大学・京都大学の修了生・履修生の交流機会の件数(R2 年度末時点(第2期): 平均 2 件/年 → 事業終了時目標(第3期): 平均 4 件/年) \*R5 年度: 7 件

【自立化進捗に関する KPI】

- 継続しているネットワーク数(修了生・履修生、学内外研究者、地方自治体、国際連携など)(R2 年度末時点(第2期): 6 件 → 事業終了時目標(第3期): 8 件) \*R5 年度: 10 件

⑤その他特記事項

カリキュラムの発展及び拡充と、両大学における人材育成プログラムの発展方向性についての検討として、大阪大学と京都大学の参画教員で構成される「プログラム推進委員会」を3回実施した。同委員会では、両大学における教育・研究プログラムの進捗状況を共有するとともに、合同講義の内容を含むカリキュラムの発展及び拡充、研究論文に関する指導調整、研究会やイベント開催の企画及び調整、サマーキャンプなどの拠点間合同事業に関する調整を行った。また、STiPS アドバイザー会議については、本年度は開催しなかったが、これまでの活動報告等を委員に対して書面やメールによって行った。

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

大阪大学では、大阪大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～9年度）に基づき、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（Double-Wing Academic Architecture: DWAA）を中核とする「社会と知の統合」型教育を推進している。「政策のための科学」推進事業における本教育プログラムは、この中核的かつ代表的な教育プログラムとして位置づけられている。

運営経費・運営事務業務のCOデザインセンターへの内製化と科目担当教員の確保に関しては、大阪大学の第4期中期目標・中期計画のもと、STiPSの教育プログラムは、超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並ぶCOデザインセンターの教育カリキュラムの主軸プログラムと位置付けられ、引き続きDWAA構想における「社会と知の統合」の中核を担うこととなった。加えて、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）との連携強化により、STiPSプログラムをCOデザインセンターの教育カリキュラムの一環として継続・発展させることを通じて、大阪大学の運営交付金による予算への内製化を目指している。

運営事務業務については、DWAAの事務運営を担う大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構が、2024年4月に大阪大学学際大学院機構に改組される予定であり、大阪大学内でもSTiPSを含む副専攻プログラム等の一層の強化が図られた。それらの重点かも含めて、COデザインセンターの事務機能の連携強化が進みつつあり、STiPSプログラムも、COデザインセンターの本体業務への内製化を進めていく。

京都大学では、全学的な取り組みとして、学際融合教育研究推進センターの見直しが進められるなかで、大学院教育支援機構と協議を継続している。

まず、学際融合教育研究推進センターの方針として、各ユニットの展開に関する具体的な取り組みが求められるようになっており、関係部局である医学研究科による進捗管理のもとで方向性について大学院教育支援機構と協議を実施した。その結果、大学院教育支援機構が令和6年度から予定している、リカレント教育において、本プログラムが活用されることとなった。文部科学省への概算要求において、大学院教育支援機構の強化・拡充を目的とした項目のうち、リカレント教育について、政策のための科学プログラムが取り上げられ、概算要求が認められる状況となっており、今後はその実施に向けた課題を整理し、新たな受講生を受け入れるための仕組みを整える。

### 3. 中期計画の見直しのポイント

共進化実現プログラムの第Ⅲフェーズに、大阪大学平川秀幸教授が代表者である「ミッション誘発型の STI 政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発」、京都大学祐野恵特定講師が代表者である「科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究」の2件が採択されたため、その内容と取組みについて追記した。

京都大学では、「5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望」について見直しを行った。産学連携アウトリーチのための企業である、京大オリジナル株式会社と連携し、関西における一般向けの専門研修について検討していたが、本学の大学院教育支援機構におけるリカレント教育でのプログラム提供に注力することとした。これは、補事業終了後のプログラムの運営について協議を行っている大学院教育支援機構において、令和6年度よりリカレント教育の実施に向けた取組みが予定されたことに伴う改訂であり、事業終了後の内製化においても意義のある取組みとした。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)】

2024年5月

## 1. 令和5年度における活動の概要

### （総括）

「人材育成」については、履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム」の履修者数が令和4年度の54名から令和5年度の61名に増加し、修了者数は4名から10名に増加するといった実績の向上をみた。「研究・基盤」に関する取り組みについては、基盤的研究の方向性を変更し、オフィス移転に関する事項を削除するなど中期計画の改定を行ったが、「共進化」及び「ネットワーキング」に関する活動は、ほぼ計画に即して進展した。

### ①人材育成

#### （活動の概要）

令和5年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「科学技術イノベーション（STI）政策人材育成プログラム」として再スタートしてから2年度目を迎えた。履修者は令和4年度の54名（うち科目等履修生12名）から令和5年度の61名（うち科目等履修生9名）へと総数において増加し、10科目の履修者数は86名から102名に増加した。修了者数は4名から10名（旧専修コース履修者1名を含む）に増加した。（なお、本拠点は政策研究大学院大学(GRIPS)と一部科目の相互履修を推進しており、「地域サステナビリティ」、「科学技術社会論概説」、「東アジア地域のSTI政策」の3科目をGRIPSに開放している。これらを履修したGRIPSの学生は、令和4年度5人、令和5年度7人であった。）

また、CSTIPSの事業継続を見据えて総長裁量による人員配置が行われたことにより経済学研究院に就任した安田教授は、CSTIPSセンター長である永田教授とともに「STI政策人材開発トラック」の一環として経済学府産業マネジメント専攻（ビジネス・スクール）のプロジェクト演習を共同運営し、院生7名の研究指導に当たった。

以上のほか、人材育成に関する計画に含まれる「コア・カリキュラム編集委員会」の運営については、引き続き永田センター長が委員会に参画し、コア・コンテンツや改訂方針に関する議論に寄与した。

#### （KPIの達成状況）

「人材育成」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・履修証明プログラム修了者数：3名
- ・STI政策人材開発トラック在学者数：4名

上述の通り、これらについては目標を上回る実績を挙げる事ができた。

## ②研究・基盤

(活動の概要)

研究・基盤に関する取り組みについては、アジアの環境イノベーションをテーマとする部局横断的プロジェクトの推進を目標とし、令和3年度に STI 政策シンポジウム「総合知で創る東アジアの環境イノベーション」を多様な部局からの参加を得て開催したことを皮切りに学際的なテーマを探索してきたが、プロジェクトの発足には至らなかった。このため、東アジアという地域フォーカスを生かしながら、テーマの方向性については再検討することとし、第3期中期計画における目標を以下の通り改定した。

「新たな基盤的研究として東アジアに焦点を当てた共同研究プロジェクトを推進する。」

後述するように令和5年度には「共進化実現プログラム(第3フェーズ)」に安田教授を研究代表者とする「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究」が採択されたため、これを新たな基盤的研究として位置付け、同テーマにおいて東アジアにおける研究者の国際移動に関する分析と、そのための国際的な研究ネットワークの構築を推進することとした。

文部科学省科学技術・学術政策研究所との連携は、引き続き永田センター長が客員研究官として「民間企業の研究活動に関する調査」データを活用した論文の取りまとめに当たる形で実施した。

なお、第3期中期計画においては、本学の箱崎サテライト・キャンパス開設に伴う本拠点のオフィス移転を想定し、計画的な移転の実施を活動「基盤」の整備に係る取り組みとして位置付けていた。しかるに、箱崎サテライト・キャンパスは第3期期間中には開設されない進捗状況にあることが明らかになったため、第3期中期計画からオフィス移転に関する事項は削除し、都心部での機能強化のみを目標に残すこととした。

(KPIの達成状況)

「研究・基盤」については、本年度の KPI 達成目標を以下の通り設定していた。

- ・共同研究の参加教員数：4名
- ・共同研究成果の発信：政策提言、学会報告等

本年度における共同研究の参加教員数は、学内教員5名、学外教員2名であり、目標を達成している。

上述の通り共同研究テーマの方向性を本年度中に変更したため、まだ学会報告を行う段階に至っていないが、安田教授が本テーマに関する講演を、文部科学省「科学技術・イノベーション政策研修」及び「政策立案教養研修」(ブラウンバック・セミナー)で行った。

## ③共進化

(活動の概要)

本拠点は、本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も5つの基礎自治体(柳

川市、太宰府市、嬉野市、平戸市、菊池市)の協力を得て開講し、35名の受講者(うち本学院生5名)が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、既述の通り本年度は「共進化実現プログラム(第3フェーズ)」に採択された以下のプロジェクトを推進した。

- ・「安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究」(研究代表者：安田聡子、共同研究者：宮川剛(藤田医科大学)、行政担当者：科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室)

(KPIの達成状況)

「共進化」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・「地域政策デザインスクール」の受講者数：30名程度、協力自治体数：5団体程度
- この目標は上述の通り達成した。

#### ④ ネットワーキング

(活動の概要)

本拠点は、第3期計画期間中のネットワーキングとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク(STAN)」の構築を掲げている。本年度は、参加意向が確認できた修了生24名のメーリング・リストを作成し、2023年12月にオンラインによるキックオフ・ミーティングを開催し、今後の活動計画について協議した。

また、本拠点は地域的なネットワーキングの一環として、毎年STI政策シンポジウムを福岡市内で開催している。本年度は第11回に当たるシンポジウムを「政策におけるエビデンスとは何か」をテーマとして2024年3月に開催した。

拠点間共同事業のうちサマーキャンプの開催は、ネットワーキングに関する取り組みとして位置付けている。本年度は政策研究大学院大学にて2023年9月に開催されたサマーキャンプに本拠点から教員5名、学生4名が参加し、教員1名がメンターを務めた。

(KPIの達成状況)

「ネットワーキング」については、本年度のKPI達成目標を以下の通り設定していた。

- ・STAN登録者数：30名

登録者数の実績は24名であり、目標には及ばなかったが、今後の多様な活動を期待できる規模を確保することができた。

#### ⑤ その他特記事項

令和4年度より福岡県企画・地域振興部調査統計課との共同研究を再開している。本年度は2024年2月にEBPMシンポジウムを共催し、永田センター長が基調講演を行った。また、同課からの依頼により経済学研究院所属教員との共同研究案件を探索するためのマッチング会議を4回に亘って開催し、プロジェクトを発足させた。

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため、従来の「科学技術イノベーション（STI）政策専修コース」を、履修証明プログラム「STI 政策人材育成プログラム」として再スタートさせるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI 政策人材開発トラック」を設置することとした。また、履修証明プログラムと「STI 政策人材開発トラック」の責任部局を経済学研究院とし、これらの運営を担う教授 1 名を総長裁量により経済学研究院に配置した。これらについては、計画通りに進捗している。

ただし、補助事業終了後は CSTIPS 専任教員及び専任事務スタッフの雇用が困難になるため、履修証明プログラムを継続的に運営していくためには、一定の科目数を既存専攻科目のダブルコード化等によって確保し、履修登録等の事務手続きの所掌を明確にする必要がある。これらの課題については、かねてより教育担当理事・副学長に相談しており、目下、CSTIPS 自体を存続させる方向で具体策を検討中である。

また、地域政策デザインスクールについては、本学の産学官連携事業として発足した経緯があるため、補助事業終了後の継続については、別途、産学官連携担当理事・副学長に相談し、目下、事務局機能を九州大学オープン・イノベーション・プラットフォーム（九大 OIP 株式会社）に移管する可能性を検討中である。

## 3. 中期計画の見直しのポイント

当初の第 3 期中期計画では、本学にて箱崎サテライト・キャンパスが構想され、CSTIPS にオフィス移転の可能性が打診されていたことを背景として、箱崎サテライト・オフィスへの移転を機に都心部での社会連携・研究交流機能を強化させる計画を「研究・基盤」の欄に記載していた。しかし、サテライト・キャンパスは第 3 期中期計画の期間中には開設されない進捗状況であることが明らかになったため、オフィス移転への言及は削除し、都心部での機能強化のみを目標に残すこととした。

また、当初は基盤的研究のテーマとして「東アジアの環境イノベーション」を挙げ、学内の部局横断的な共同研究プロジェクトによって推進する計画を記載し、実際にこのテーマについて STI 政策シンポジウムで討議することなどを通じてプロジェクトの具体化を検討してきた。しかし、専任教員の移動などの事情に加え、部局横断的にメンバーを集結させることが極めて困難であることを考慮し、第 3 フェーズの共進化実現プロジェクトとして採択されたテーマの一環として推進している東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして位置づけることにした。



科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【RISTEX】

2024年5月17日

## 1. 令和5年度における活動の概要

### （総括）

客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発の推進のため、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの終了評価を行った。

### （1）公募

公募については令和4年度にて終了しており、令和5年度以降は実施していない。

### （2）マネジメント

#### （活動の概要）

採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進した。

（令和5年度中のマネジメント対象プロジェクト数）

16件　： R2採択5件、R3採択7件、R4採択4件

プログラム総括による面談実施回数　21回

プログラムアドバイザーによるサイトビジット・打合せ実施回数　17回

（プロジェクト全体のマネジメント事例）

#### ①プロジェクト間連携

複数プロジェクトのシナジー効果による、プログラムとしての研究開発成果の最大化を目指し、「プロジェクト間連携促進イニシアティブ」として複数プロジェクトが連携した活動を募集。希望するプロジェクトに対して、審査の上、追加的な予算措置を講ずる取り組みを推進した。

募集期間：令和5年5月26日（金）～6月20日（火）正午

募集対象：(a)政策プログラム内のプロジェクト（現行/過去）間連携

(b)RISTEX内の他領域・プログラムプロジェクト間連携

(c)SciREX事業内のプログラム連携

予算規模：政策プログラムの現行プロジェクトを対象に1プロジェクト当たり

40万円（直接経費）を上限

募集の結果、以下の3件を実施した。

(a)政策プログラム内のプロジェクト（現行/過去）間連携

・香坂PJ－豊田PJ

：両プロジェクトの対象エリアである中山間地にて、方法論を中心にしたワークショップを実施

・馬場PJ－豊田PJ

：両プロジェクトで取り入れている方法論を対象地域で学び、実践する研究会を開催

(b)RISTEX 内の他領域・プログラム プロジェクト間連携

・乃田PJ－沖PJ（SOLVE）

：「身近な水インフラと流域治水」をテーマとした市民ワークショップの開催

②政策のための科学 研究会

本プログラムの目的である「政策のための科学」、特に政策への成果の実装に関する知見については、学術的な新規性や独自性とは異なるプラクティカルな要素を多分に含むものであり、論文化はもちろん報告書等に掲載されにくいナラティブな形式であることが多くみられることから、プロジェクト間であらためてこうした「政策のための科学」をめぐる様々な知見の共有および交流の促進をはかることを目的として新たに研究会を開始し、過去の研究代表者からの講演と質疑応答を実施した。

第3回

開催日時：令和5年10月24日（月）15:15～16:45

登壇者：牧 兼充 早稲田大学 大学院経営管理研究科 准教授

植松 黎 経済産業省 産業技術環境局研究開発課 課長補佐(企画・先端技術)  
兼) 産業技術プロジェクト推進室 室長補佐(総括)

参加者：プロジェクト関係者、プログラム総括・アドバイザー等 約30名

第4回

開催日時：令和5年12月12日（火）10:00～11:30

登壇者：貝戸 清之 大阪大学大学院工学研究科 准教授

参加者：プロジェクト関係者、プログラム総括・アドバイザー等 約30名

(3) 終了時評価

(活動の概要)

令和5年度中に終了するプロジェクトの終了時評価を実施した。

(実施状況)

5 件の対象プロジェクトについて終了時評価を実施した。評価結果については RISTEX ウェブサイトにて公開予定。

#### 対象プロジェクト

課題名	研究代表者
研究公正推進政策のための電子ラボノート実装ガイドライン作成を通じたガバナンス研究	飯室 聡 国際医療福祉大学未来研究支援センター教授
医療情報化推進に向けた課題解明と 2020 年代における政策基軸の形成	奥村 貴史 北見工業大学工学部 教授
農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践	香坂 玲 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
生態系サービスの見える化による住民参加型制度の実現可能性評価と政策形成過程への貢献	乃田 啓吾 東京大学農学生命科学研究科 准教授
シビックテックを目指した気候変動の「自分事化」に基づくオンライン合意形成手法の開発と政策形成プロセスへの実装	馬場 健司 東京都市大学環境学部 教授

#### (4) 広報・成果発信

(活動の概要)

推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やメディアの活用等を通じた成果の発信を行った。

(実施状況)

①POLICY DOOR 記事公開数 : 4 件

「合意形成における研究者の寄与」【前編/インタビュー】行政と市民をつなぐ仕組みをつくる

(馬場 健司：東京都市大学環境学部 教授

乃田 啓吾：東京大学農学生命科学研究科 准教授)

公開 URL : <https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/interview-07-1.html>

「合意形成における研究者の寄与」【後編/対談】合意形成における研究者の寄与

(馬場 健司：東京都市大学環境学部 教授

乃田 啓吾：東京大学農学生命科学研究科 准教授)

公開 URL : <https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/interview-07-2.html>

「【対談】「実践に基づくエビデンス」の確立を目指して」

(熊 仁美 : 特定非営利活動法人ADD S 共同代表

佐々木 銀河 : 筑波大学 人間系 准教授)

公開 URL : <https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/interview-08.html>

「【セミナーレポート】コロナ禍における EBPM を振り返る」(仮題)

(仲田 泰祐 : 東京大学 大学院 経済学研究科 准教授 ほか)

公開 URL : 準備中

## ②科学技術白書 コラムでの研究成果掲載

令和 5 年版科学技術・イノベーション白書において、本プログラムより「科学的エビデンスに基づく社会インフラのマネジメント政策形成プロセスの研究」(研究代表者: 貝戸 清之 大阪大学大学院工学研究科 准教授) (令和元年度～令和 4 年度) から、その成果がコラムとして掲載された。

pp.109-110, コラム 9 「データサイエンス技術による劣化予測と科学的エビデンスに基づく政策形成で我が国の社会インフラを守る！」

[https://www.mext.go.jp/content/20230620-mxt\\_kouhou02-000029752\\_9.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230620-mxt_kouhou02-000029752_9.pdf)

## ③公開イベントの開催

- ・第 2 回共進化セミナー「産学連携プロセスの成功要因の類型化と可視化を目指す」

令和 3 年度に共進化枠として採択した坂井プロジェクトでは、「産学連携」をテーマとして、文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課と連携して共進化プロジェクトを推進。産学連携に関する文部科学省の重点施策や今後の方向性を確認しながら、坂井プロジェクトの研究成果を共有することで、客観的根拠に基づく産学連携政策形成プロセスへの進化を模索。(申込 252 名/参加 (オンライン) 150 名程度)

[https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20230724\\_01.html](https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20230724_01.html)

- ・オープンセミナー「感染症対策と経済活動に関する統合的分析」

令和 3 年度に採択した仲田プロジェクトの研究報告を起点に、コロナ禍において一貫して課題と位置づけられてきた感染症と経済の統合的分析に関する現在の到達地点を確認するとともに、リアルタイムに科学的知見を生み出し、それを政策決定に活用していくうえでの課題について議論。(申込 165 名/参加者 (会場) 20 名、(オンライン) 80 名程度)

[https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20240305\\_01.html](https://www.jst.go.jp/ristex/info/event/20240305_01.html)

## (5) その他特記事項

## SciREX センターとの協力

### ① SciREX セミナー

SciREX セミナーにおいて、RISTEX のプロジェクトから話題提供、研究代表者等からの研究報告およびパネルディスカッションを実施した。

#### 第 47 回 SciREX セミナー

「日本の女子生徒の理系進学を阻む要因に迫る 「行きたくても行けない」をなくすために必要な社会風土づくりとは」

開催日時：令和 5 年 12 月 7 日（金）18:30-20:00

開催形態：霞が関ナレッジスクエアにて現地とオンラインとのハイブリッド形式

話題提供：横山広美（東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）  
副機構長・教授）

ファシリテーター：藤原志保 文部科学省の総合教育政策局 教育 DX 推進室長

## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

該当なし

## 3. 中期計画の見直しのポイント

該当なし

以上

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業  
第3期中期計画フォローアップ（令和5年度実績）  
【NISTEP】

1. 令和5年度における活動の概要

（総括）

①人材育成

（活動の概要）

（KPI の達成状況）

②研究・基盤

（活動の概要）

大学・公的利用機関に関するデータ整備については、大学・公的機関名辞書の更新・公開を行うとともに、利用者の利便性向上のための取組を実施した。大学・公的機関名辞書は、令和5年7月、令和6年1月に更新版の公表を行った。大学・公的機関名辞書を用いた名寄せプログラムについては、前年度から引き続いて利用を希望するユーザによる利用を進めた。本年度は、大学のユーザを中心に、大学の下部機関についての情報の増強を望む意見が多かったことを踏まえて、利用者の利便性を向上するために、ユーザ独自辞書作成機能を開発し、登録ユーザを対象に令和5年9月に公開した。

産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備については、企業名辞書の掲載基準を新たにクリアした企業を追加して調査をし、企業名辞書の最新化を行ない、令和5年9月に公表した。また、本年度は、欧州特許庁が作成・公開している国際的な特許データベースであるPATSTAT Globalと企業名辞書のデータ接続に関する調査・検討を行い、一つの発明から複数の国や地域に特許出願されたいわゆる“パテントファミリー”のデータセットを新たに作成した。

政策形成に資する基盤整備及び総合的利用の推進については、これまで数年ごとに成果報告書を公表してきており、その最新版として、令和元年度から令和4年度までの取り組みと検討結果を報告書（NISTEP NOTE）としてとりまとめて令和5年12月に公表した。また、科学技術基本政策に関する基本的な文書を収録し、検索できるシステムである「科学技術基本政策文書検索」を構築し公開してきたが、本年度は、統合イノベーション戦略2023を収録対象として追加した。また、継続的に更新してきた「科学技術・イノベーション白書検索」については、令和5年版についてのデータを更新した。

博士人材に係る調査研究としては、令和3年度博士課程修了者に対し、修了から1.5年後の雇用状況、処遇等の追跡調査を実施した。また、令和4年度に実施した博士課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査の結果を報告書として令和5年10月に公表

するとともに、令和5年度分の調査を実施した。さらに、博士人材の活躍状況を把握する情報基盤である博士人材データベース（JGRAD）について、引き続き運用している。

NISTEP 定点調査については、第6期科学技術・イノベーション基本計画中に行う NISTEP 定点調査の2回目となる NISTEP 定点調査 2022 の結果を公表した。NISTEP 定点調査 2022 では、基本計画中に継続的に問う定常質問に加え、調査時点の状況を踏まえ、研究者個人を対象とする業績評価、研究面からみた大学の強み・特色、大学・国研等の国際化を組織的に進めるにあたっての課題についての深掘調査も行った。また、3回目となる NISTEP 定点調査 2023 の準備及び実施をした。同調査では、研究時間を圧迫する要因と研究時間確保に向けた取組、科学技術を基にした地域創生、論文のオープンアクセス義務化に関する現場の状況と意識についての深掘調査も行った。

(KPI の達成状況)

KPI は設定していない。

### ③共進化

(活動の概要)

令和4年10月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月1回ペースで情報交換会（オンライン）を継続的にを行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。大学のユーザを中心に、大学の下部機関についての情報の増強を望む意見が多かったことを踏まえて、ユーザ独自辞書作成機能を開発し、登録ユーザを対象に令和5年9月に公開した。

博士人材追跡調査等について、共進化の実現の観点から、行政ニーズに的確に応え、政策担当者との対話・連携を進めた。また、令和3年度から引き続いて、GRIPSが実施している共進化プロジェクト「研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究」に研究協力者として参加した。

(KPI の達成状況)

KPI は設定していない。

### ④ネットワーク

(活動の概要)

令和4年10月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月1回ペースで情報交換会（オンライン）を継続的にを行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。

エビデンスに立脚した科学技術イノベーション政策の強化のためのデータ・情報の整備と活用の促進を目的として、令和4年度に立ち上げた専門家による検討グループによる検

討を引き続き行い、整備しているデータ・情報基盤のデータ構造の改善や国際的なデータ連携を可能にするための方法等について検討した。

(KPI の達成状況)

KPI は設定していない。

⑤その他特記事項

特になし



## 2. 事業終了を見据えた計画に対する進捗状況

- ・データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEP の調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進める。
- ・データ・情報基盤を整備するだけでなく自ら活用して調査研究を行うことで、データ・情報の機能や質の向上および活用促進につなげるために、国際的なデータ連携を実現するための方法等に関する研究を実施した。
- ・NISTEP 定点調査の結果は、科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会(令和5年6月)で報告を行った。また、大学・公的機関名辞書及び名寄せプログラムは、日本の科学研究力を検討する際の基礎的な資料(科学研究のベンチマーキング、大学ベンチマーキング等)を作成する際に活用した。さらに、修士課程在籍者調査の結果は文部科学省「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」(令和6年3月)で使用された。
- ・大学・公的機関名辞書やそれを用いた名寄せプログラムについては、本事業で得られた成果が継続的に利活用されるように、C4RA(各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり)との継続的な情報交換会等を通じて利用者や利用事例の一層の拡大を試みている。また、大学・公的機関名辞書の整備を持続可能な形で実施するための方策についての検討を進めた。

## 3. 中期計画の見直しのポイント